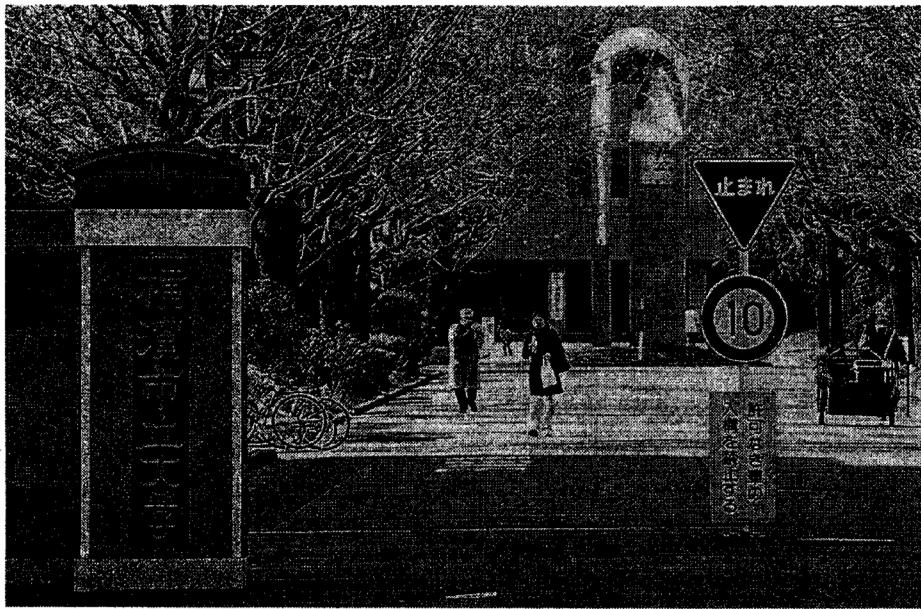


こちら特報部

逃げ出す教員「隠れF.A.」も

横浜市の財政難を理由に、来年4月から独立法人化される横浜市立大学（小川恵一学長）が揺れている。中田宏市長が打ち出した改革案は、全教員の任期・年俸制、複数学部の1学部統合などで、石原知事が進

める都立大改革とほぼ同じだ。「研究費はゼロ」になり、教養教育大学に衣替えする方針という。「学問の自由」の危機と、首都圏の大学教授らが『共闘』で反対する改革案だが…。(藤原正樹)



改革問題に揺れる横浜市立大学金沢八景キャンパス=横浜市金沢区で

「横浜市立大学問題を考
える大学人の会」の中心メ
ンバー、関東学院大学の久
保新一教授（国際経済）は
憤慨する。

新体制は2学部
新都立大学（首都大学東京）では看板学部の人文科学部など五学部を一学部に集約するが、市大改革でも国際文化学部、理学部、商学部を統合し「国際総合科学部」（仮称）を設置する。そのまま存続する医学部と

し、「そのほとんどは建設などの市への投資で、すための市の投資で、国際競技場と同じ資産を反論した」と、市長は口うりきりで、負債は口使われただけだ

病院 満た 横浜 教員の人事制度、経営と
教学を分離して理事長の新
設など、市大と都立大学の
改革案は酷似しており「改
革案を審議する委員会メン
バーに厳しいから口令が
敷かれ、完全な秘密主義な
点も同じ」（久保教授）

「中田市長の諮問委員会
『横浜市立大学のあり方懇
談会』は昨年二月、『千百
四十億円の累積負債を抱え
た市大が現状のまま存続す
る道は考えられない』との
答申を出した。」これに對

研究の質を高める」のが狙いだ。中田市長は「もひとつ社会から評価される大学を目指さないと生き残れない。レベルの高い研究や、市民・産業との連携に期待したい」と話す。

「改革」に揺れる横浜市立大

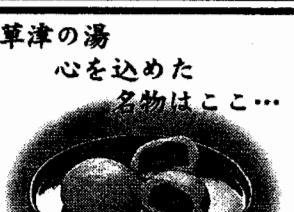
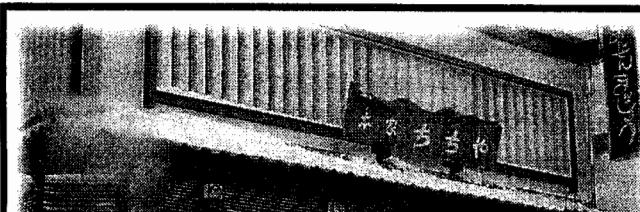
13大学の教授結集 危機感 全国へじわり

国際文化学部は横浜国大立大の文・外語・教育科学部の入試偏差値で、市太の国際文化学部は横浜国大立大教育人間学部より上だ。投資価値の高いブランド性があり、変な改革をして駄目にするなり、私大に売却した方が市太のためになる」と提案する。

シヨンも國內外指で「庶民の歴史」という視点で独特の学風を築いている。理系でも、発生生物学の重鎮、浅島誠教授（現・東大教授）が実績を残し、地震学の第一人者、故・菊地正五郎教授（元東大地震研教授）は、横浜市の防災システム策定にも尽力した。

市大に十一年間在籍した東京大学の柳沢教授(『南アジア研究』)は「中田市長の狙い通りにいかない」といふが、国内トップレベルの市大の研究を駄目にしてしまつ」と憤る。

一学部体制になる。大学校費による一律な研究費はやがて、基本的に各教員が外部資金を獲得して研究を行う」とを提案している。



ホテル
東京・
(さいたまは)

